

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	法の支配・海洋法秩序確立促進拠出金（任意拠出金）	担当部局庁	国際法局	作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	国際法課	課長 小林賢一								
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標 VII 分担金・拠出金 VII-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	-									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の外交政策の柱の1つである国際社会における法の支配・海洋法秩序の確立促進に資する活動を行っている国際機関(国連法務部、海事・海洋法課等)への拠出により、国際機関の関連会合の開催の支援や、国連事務局・国際機関による能力形成のためのセミナーの開催や個別プロジェクトの実施の支援を行い、我が国の国益に資する形で国際法秩序の形成、ルールメイキングを促進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連海洋法条約の遵守及び実施を促進するために、特に開発途上国の代表の関連国際機関の会合への出席を財政的に支援するほか、関連国際機関や国連法務部海事・海洋法課が実施する国際法秩序の形成、ルールメイキング等個別プロジェクトの実施について財政的に支援する。平成23年度は、①大陸棚限界委員会(CLCs)途上国委員会議参加支援信託基金及び②国際海底機構(ISA)深海底海洋科学的調査協力基金への拠出。平成24年度は、大陸棚限界委員会途上国委員会議参加支援信託基金への拠出。											
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	28	29	33	20					
		補正予算	-	-	-	-						
		繰越し等	-	-	-	-						
		計	-	28	29	33	20					
	執行額		-	28	29							
	執行率(%)		-	100	100							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)				
	国際機関の関連会合の開催の支援や国連事務局・国際機関による能力形成のためのセミナー開催や個別プロジェクト実施支援。			成果実績	-	①5 ②2	①3	①3 ②-2:3				
				達成度	%	- ①100% ②100%	①100%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	①大陸棚限界委員会での各国からの大陸棚申請への審査に要する会合の開催 ②途上国の研究者への研修機会の提供 ②-2 国際海底機構法律技術委員会及び財政委員会会合の開催			活動実績 (当初見込み)	①CLCS 会合件数	-	①5	①3 (①3)				
					②ISA研修 プログラム数	-	②2	-				
					②-2 ISA 会合件数	-	-	(②-2:3)				
単位当たりコスト	①238万円 ②1名の研修のためにかかるコスト5千ドル			算出根拠	①28、521千円÷12人(平成24年度拠出額÷途上国委員数) ②国際海底機構 2件のプログラム InterRidgeを通じた研修(9名) 計45千ドル Rhodes Academy を通じた研修(6名以上) 計30千ドル							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	その他(人件費、旅費、事務運営等)	33	20	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減								
	計	33	20									

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	目的・予算執行については、効率的・適正に処理されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	資金の流れ、費目等特に問題なし。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	着実に事業を実施し、成果を挙げている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	大陸棚限界委員会委員はこれまでも審査作業の効率化に努力してきているところであり、我が国として評価している。申請件数の急増にともなって委員会の作業量が増加し、審査会合も増えてきている状況があり、途上国委員の会合参加経費を支援することを目的とする本件信託基金について、これ以上の合理化は困難な状況にある。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	予算の効率化や経費削減の観点から見直しを図る				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	7	平成24年 157